

大阪市内における工業の概況

平成 19 年工業統計調査（指定統計調査第 10 号）は、平成 19 年 12 月 31 日現在で日本標準産業分類による大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象として実施されたが、その基本調査項目に関する数値がまとまったので公表する。

なお、この結果数値は本市で独自集計したものであるため、後日経済産業省が公表する数値と若干相違することがある。

利用上の注意

- この数値は、3 人以下の事業所並びに、製造・加工または修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- 事業所数は、平成 19 年 12 月 31 日現在の数値である。
- 従業者数は、平成 19 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- 現金給与総額は、平成 19 年の 1 年間の常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- 原材料使用額等は、平成 19 年の 1 年間の原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額の合計である。
- 製造品出荷額等は、平成 19 年の 1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- 生産額、付加価値額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみのものであり、その算式は次のとおりである。
 - 生産額＝（製造品出荷額＋加工賃収入額）＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 - 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
 - 年間投資総額（有形固定資産）＝取得額＋建設仮勘定の年間増減額（増加額－減少額）

8 寄与率の算式は次のとおりである。

寄与率＝各分類別の対前年増減額÷各分類別対前年増減額の合計×100

※寄与率が高いほど、その項目は合計の増減に寄与したことになる。

9 本文、表及びグラフ中の産業分類名には次の略語を用いた。

- 食料品製造業：食料品
- 飲料・たばこ・飼料製造業：飲料・飼料
- 繊維工業（衣料、その他の繊維製品を除く）：繊維
- 衣服・その他の繊維製品製造業：衣服
- 木材・木製品製造業（家具を除く）：木材
- 家具・装備品製造業：家具
- パルプ・紙・紙加工品製造業：パルプ・紙
- 印刷・同関連業：印刷
- 化学工業：化学
- 石油製品・石炭製品製造業：石油・石炭
- プラスチック製品製造業（別掲を除く）：プラ製品
- ゴム製品製造業：ゴム製品
- なめし革・同製品・毛皮製造業：なめし革
- 窯業・土石製品製造業：窯業・土石
- 鉄鋼業：鉄鋼業
- 非鉄金属製造業：非鉄金属
- 金属製品製造業：金属製品
- 一般機械器具製造業：一般機器
- 電気機械器具製造業：電気機器
- 情報通信機械器具製造業：情報通信機器
- 電子部品・デバイス製造業：電子部品
- 輸送用機械器具製造業：輸送機器
- 精密機械器具製造業：精密機器
- その他の製造業：その他

10 「産業 3 類型」の分類は次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、
プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、
非鉄金属、金属製品
加工組立型：一般機器、電気機器、情報通信機器、電子部品、輸送機器、精密機器
生活関連型・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、印刷、なめし革、その他

11 平成 19 年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、事業所全体の活動もとらえる調査内容とした。また、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。なお、平成 18 年との比較については、参考表を添付している。

12 この統計表中「－」は該当数値なし、「0.0」は端数四捨五入のため単位未満を表している。